

農村女性による起業活動実態調査結果の概要

農村女性による起業活動数は、平成9年の調査開始以来、順調に伸びており、特に近年は、個人経営の伸び率が高くなっています。

活動内容は、食品加工が大半を占めていますが、直売所や農家レストラン等の取組が増えています。

1. 起業数

平成22年度の起業数は、全国で9,757件となり、平成9年の調査開始以来、年々増加しています。このうちグループ経営は54.2%と過半を占めるものの、3年連続して件数が減少しました。一方、近年は、個人経営の伸び率が高くなっています。

2. 年齢層

構成員（個人経営を含む。）の平均年齢は、60～69歳（45.7%）、50～59歳（24.1%）層が多く、50～60代が活動の中心層となっています。グループ経営における39歳以下の人数は、「なし」が全体の76.0%を占めており、若年層メンバーが少なくなっています。一方、個人経営では、39歳以下の層が若干増加しています。

3. 売上金額

年間売上金額は、300万円未満が51.9%となっており、零細な経営が大半ですが、1,000万円以上のものが前年に比べ42件増加しています。また、300万円未満の零細な層は若干減少しています。

4. 活動内容

活動内容は、食品加工が75.2%と大半を占めていますが、直売所などの流通・販売に関する取組や、農家レストランなど都市との交流に関する取組がそれぞれ59.7%（前年対比107.4%）、20.5%（同117.8%）と増加しています。（複数回答）

5. 地域の他の組織との連携

農業生産組織や商工会等地域の他の組織と連携した活動についてみると、グループ経営では「現在連携した活動を行っている」（50.3%）が全体の半分以上を占めました。現在の連携先又は今後の連携先としては、JA組織（32.1%）、他の女性起業経営体（26.6%）、商工会（26.0%）が多くなっています。（複数回答）

6. 事業拡大したい分野

今後、事業拡大したい分野としては、加工品開発（32.5%）や、直売所などでの販路拡大（23.4%）、地域の他の組織と連携した町おこし等の取組（9.7%）が多くなっています。（複数回答）

7. 雇用

雇用状況について、「常時雇用」「臨時雇用」とともに「なし」が約8～9割と断然多い結果になりました。

（参考）農村女性による起業活動：農村等に在住している女性を中心となっていく、地域産物を利用した農林漁業関連の女性の収入につながる経済活動（無償ボランティアは除く。）であり、女性が主たる経営を担っている経営形態であるものをいいます。

農村女性による起業活動実態調査結果

I 調査の目的及び実施方法

本調査は、農村女性による農林漁業関連起業活動（以下「女性起業」という。）の実態を把握し、今後の起業活動の支援策の検討に資するため、全国の普及指導センターの協力を得て実施した。（「別紙」参照。）

（平成23年3月31日現在。ただし、東日本大震災の影響により、宮城県については平成22年3月31日現在のデータを引用、福島県については相馬市、南相馬市、相馬郡及び双葉郡内8町村を除く。）

II 調査内容

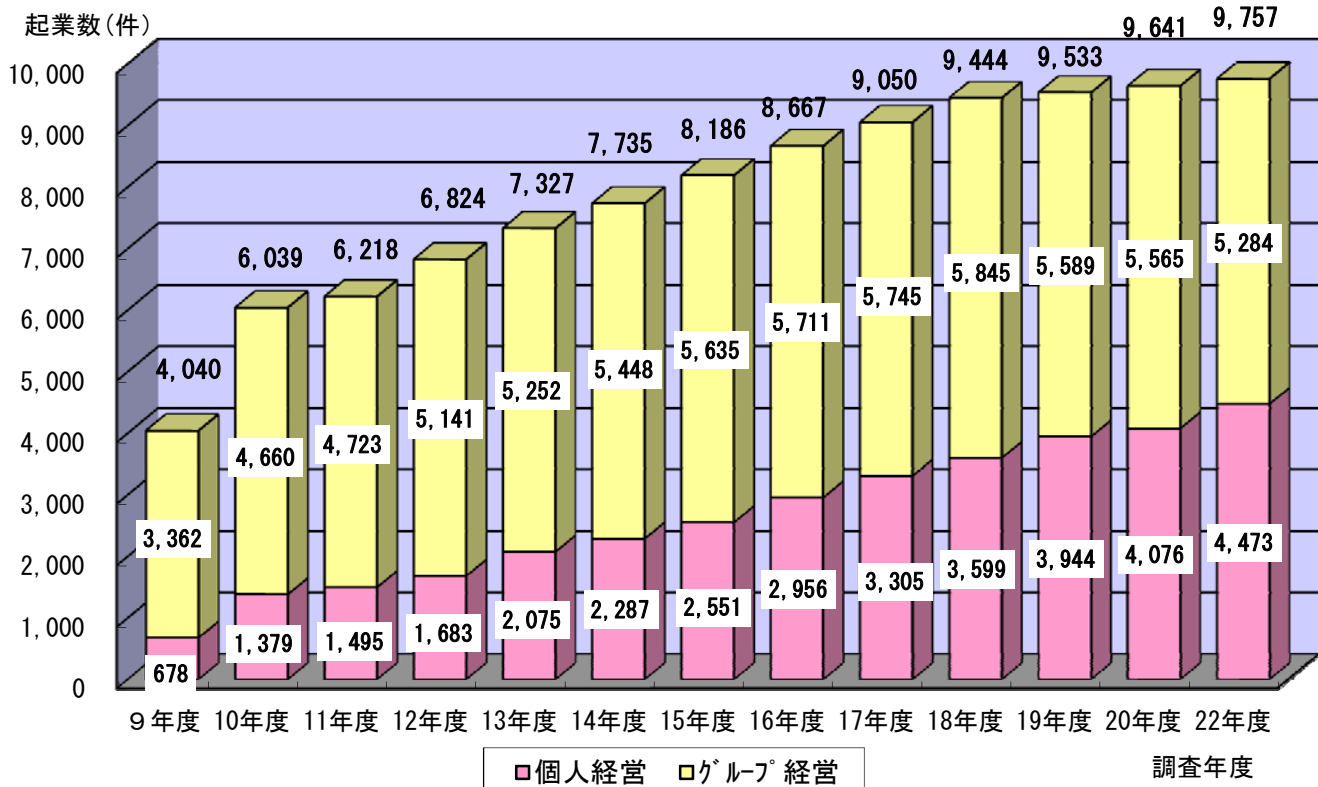
1 女性起業数

平成22年度の起業数は、全国で9,757件となり、平成9年の調査開始以来、年々増加している。このうち、グループ経営は、54.2%と大半を占めるものの、3年連続して減少した。一方、近年は、個人経営の伸び率が高くなっている。

（単位：件）

調査年度	経営形態		合計	うち法人
	個人経営	グループ経営		
平成22年度	4,473	5,284	9,757	685
	45.8%	54.2%	100.0%	7.0%
平成20年度	4,076	5,565	9,641	494
	42.3%	57.7%	100.0%	5.1%

女性起業数の動向



2 法人形態

法人形態をとっている経営体が全体の7.0%を占めており、そのうち株式会社が最も多く26.9%、次いで農事組合法人が22.2%を占めている。

(単位:件)

調査年度	法人形態								計
	合名会社	合資会社	合同会社 (LLC)	株式会社	農事組 合法人	企業組合	その他	不明	
平成22年度	4	4	17	184	152	78	246	0	685
	0.6%	0.6%	2.5%	26.9%	22.2%	11.4%	35.9%	0.0%	全体の7.0%
平成20年度	3	5	20	201	114	54	97	0	494
	0.6%	1.0%	4.0%	40.7%	23.1%	10.9%	19.6%	0.0%	全体の5.1%

※その他は、NPO法人、社団法人、有限責任事業組合 等

3 グループ経営における構成員数

グループ経営における構成員数は、10人未満のグループが、全体の54.6%と過半を占めている。

(単位:件)

調査年度	構成員数							不明	計
	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100人以上		
平成22年度	2,887	1,231	409	168	107	217	122	143	5,284
	54.6%	23.3%	7.7%	3.2%	2.0%	4.1%	2.3%	2.7%	100.0%
平成20年度	3,076	1,292	421	183	109	238	136	110	5,565
	55.3%	23.2%	7.6%	3.3%	2.0%	4.3%	2.4%	2.0%	100.0%

4 活動開始時期

平成12年以降に活動を開始したものが全体の53.1%と過半を占めている。

(単位:件)

調査年度	開始年						計
	平成元年 以前	平成2～ 6年	平成7～ 11年	平成12～ 16年	平成17年 以降	不明	
平成22年度	1,154	1,011	2,109	2,968	2,219	296	9,757
	11.8%	10.4%	21.6%	30.4%	22.7%	3.0%	100.0%
平成20年度	1,267	1,086	2,247	3,025	1,654	362	9,641
	13.1%	11.3%	23.3%	31.4%	17.2%	3.8%	100.0%

5 年齢層

(1) 構成員の平均年齢は、60～69歳(45.7%)、50～59歳(24.1%)の2つの年齢層で全体の約70%を占めており、50～60代が活動の中心層となっている。

個人経営では、39歳以下は前年度2.3%から2.7%と僅かではあるが、増加している(0.4%(29件)増)。

(単位:件)

調査年度	平均年齢							
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明	計
平成22年度 個人経営	18	105	322	1,212	1,686	837	293	4,473
	0.4%	2.3%	7.2%	27.1%	37.7%	18.7%	6.6%	100.0%
グループ経営	3	19	125	1,137	2,776	970	254	5,284
	0.1%	0.4%	2.4%	21.5%	52.5%	18.4%	4.8%	100.0%
合計	21	124	447	2,349	4,462	1,807	547	9,757
	0.2%	1.3%	4.6%	24.1%	45.7%	18.5%	5.6%	100.0%
平成20年度 個人経営	11	83	297	1,331	1,470	643	241	4,076
	0.3%	2.0%	7.3%	32.7%	36.1%	15.8%	5.9%	100.0%
グループ経営	3	17	148	1,427	2,787	862	321	5,565
	0.1%	0.3%	2.7%	25.6%	50.1%	15.5%	5.8%	100.0%
合計	14	100	445	2,758	4,257	1,505	562	9,641
	0.1%	1.0%	4.6%	28.6%	44.2%	15.6%	5.8%	100.0%

(2) グループ経営における39歳以下の人数についてみると、「なし」が全体の76.0%であり、若年層メンバーが少ないことが分かる。

(単位:件)

調査年度	39歳以下の人数									
	なし	1～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～99人	100人以上	不明	計
平成22年度 グループ 経営	3,852	385	42	6	6	0	0	0	779	5,070
	76.0%	7.6%	0.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	100.0%

※宮城県(グループ経営体214件)を除く。

6 年間売上金額

年間売上金額についてみると、300万円未満が51.9%と零細な経営が大半であるが、300万円未満の構成比が前年度54.5%から51.9%と2.6%(192件)減少している。一方、年間売上金額1,000万円以上の構成比(合計)は前年度14.1%から14.4%と僅かであるが増加している(0.3%(42件)増)。

(単位:件)

調査年度 \ 売上金額	300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～5,000万円未満	5,000万円以上	不明	計
平成22年度 個人経営	2,574	504	447	256	44	648	4,473
	57.5%	11.3%	10.0%	5.7%	1.0%	14.5%	100.0%
グループ経営	2,489	577	638	856	248	476	5,284
	47.1%	10.9%	12.1%	16.2%	4.7%	9.0%	100.0%
合 計	5,063	1,081	1,085	1,112	292	1,124	9,757
	51.9%	11.1%	11.1%	11.4%	3.0%	11.5%	100.0%
平成20年度 個人経営	2,504	458	399	235	35	445	4,076
	61.4%	11.2%	9.8%	5.8%	0.9%	10.9%	100.0%
グループ経営	2,751	645	690	868	224	387	5,565
	49.4%	11.6%	12.4%	15.6%	4.0%	7.0%	100.0%
合 計	5,255	1,103	1,089	1,103	259	832	9,641
	54.5%	11.4%	11.3%	11.4%	2.7%	8.6%	100.0%

7 活動内容(複数回答)

平成22年度調査において、活動内容については、食品加工が75.2%と大半を占めている。

「流通・販売」を形態別にみると「直売所」での販売が89.6%を占めた。また、「都市との交流」では今回より調査項目として追加した「農産加工体験」が33.0%を占めた。

(単位:件)

調査年度	類型	農業生産	食品加工	食品加工 以外	流通・販売(※1)			都市との交流(※2)					その他	不明
					直売所	インターネット での販売	その他	体験農園 ・農場	農家民宿	農家 レストラン	農産加工 体験 ※2	その他		
平成22年度 個人経営		1,252	3,485	110	2,062	170	440	287	362	219	258	118	57	57
		28.0%	77.9%	2.5%	89.6%	7.4%	19.1%	29.2%	36.8%	22.3%	26.2%	12.0%		
					2,301 51.4%			995 22.2%						
グループ経営		739	3,849	216	3,138	147	824	183	35	351	403	223	107	31
		14.0%	72.8%	4.1%	89.0%	4.2%	23.4%	18.5%	3.5%	35.5%	40.7%	22.5%		
					3,526 66.7%			1,007 19.1%						
合計		1,991	7,334	326	5,200	317	1,264	470	397	570	661	341	164	88
		20.4%	75.2%	3.3%	89.2%	5.4%	21.7%	23.5%	19.8%	28.5%	33.0%	17.0%		
					5,827 59.7%			2,002 20.5%						
平成20年度 個人経営		1,046	3,238	96	1,317	104	395	243	289	176	-	161	45	23
		25.7%	79.4%	2.4%	72.5%	5.7	21.8	28.0%	33.3%	54.8%	-	18.5%		
					1,816 44.6%			869 21.3%						
グループ経営		723	3,965	211	2,629	102	879	177	42	275	-	337	106	12
		13.0%	71.2%	3.8%	72.8%	2.8%	24.3%	21.3%	5.1%	33.1%	-	40.6%		
					3,610 64.9%			831 14.9%						
合計		1,769	7,203	307	3,946	206	1,274	420	331	451	-	498	151	35
		18.3%	74.7%	3.2%	72.7%	3.8%	23.5%	24.7%	19.5%	26.5%	-	29.3%		
					5,426 56.3%			1,700 17.6%						

※1 平成22年度の「流通・販売」については、「直売所」「インターネットでの販売」「その他」の各形態を複数回答した場合は、「流通・販売」の取組としては1件としてカウントとしたため、計が一致しない。(ただし、宮城県については、各形態の積み上げ。)平成20年度の「流通・販売」の合計数値は、各形態を複数回答した場合も単純に合計している。

※2 「都市との交流」についても、※1と同様。(ただし、「農産加工体験」については、宮城県(経営体424件)を除く。)

8 地域の他の組織(農業生産組織、商工会 等)と連携した活動

(有効回答のあった経営体7, 126件)

「現在連携した活動を行っている」が全体の45.9%を占めている。

(単位:件)

調査年度 \ 活動状況	現在連携した活動を行っている	今後連携した活動を予定している	当面は連携を考えていない	計
平成22年度 個人経営	1,260	171	1,701	3,132
	40.2%	5.5%	54.3%	100.0%
グループ経営	2,009	220	1,765	3,994
	50.3%	5.5%	44.2%	100.0%
合計	3,269	391	3,466	7,126
	45.9%	5.5%	48.6%	100.0%

※宮城県(経営体424件)を除く。

9 8で「現在連携した活動を行っている」「今後連携した活動を予定している」と回答した経営体3, 660件(うち個人経営1, 431件、グループ経営2, 229件)の連携先組織(複数回答)

「JA組織」が、1, 175件(32.1%)と最も多かった。次いで、「他の女性起業経営体」(975件、26.6%)、「商工会」(953件、26.0%)と多くなっている。

(単位:件)

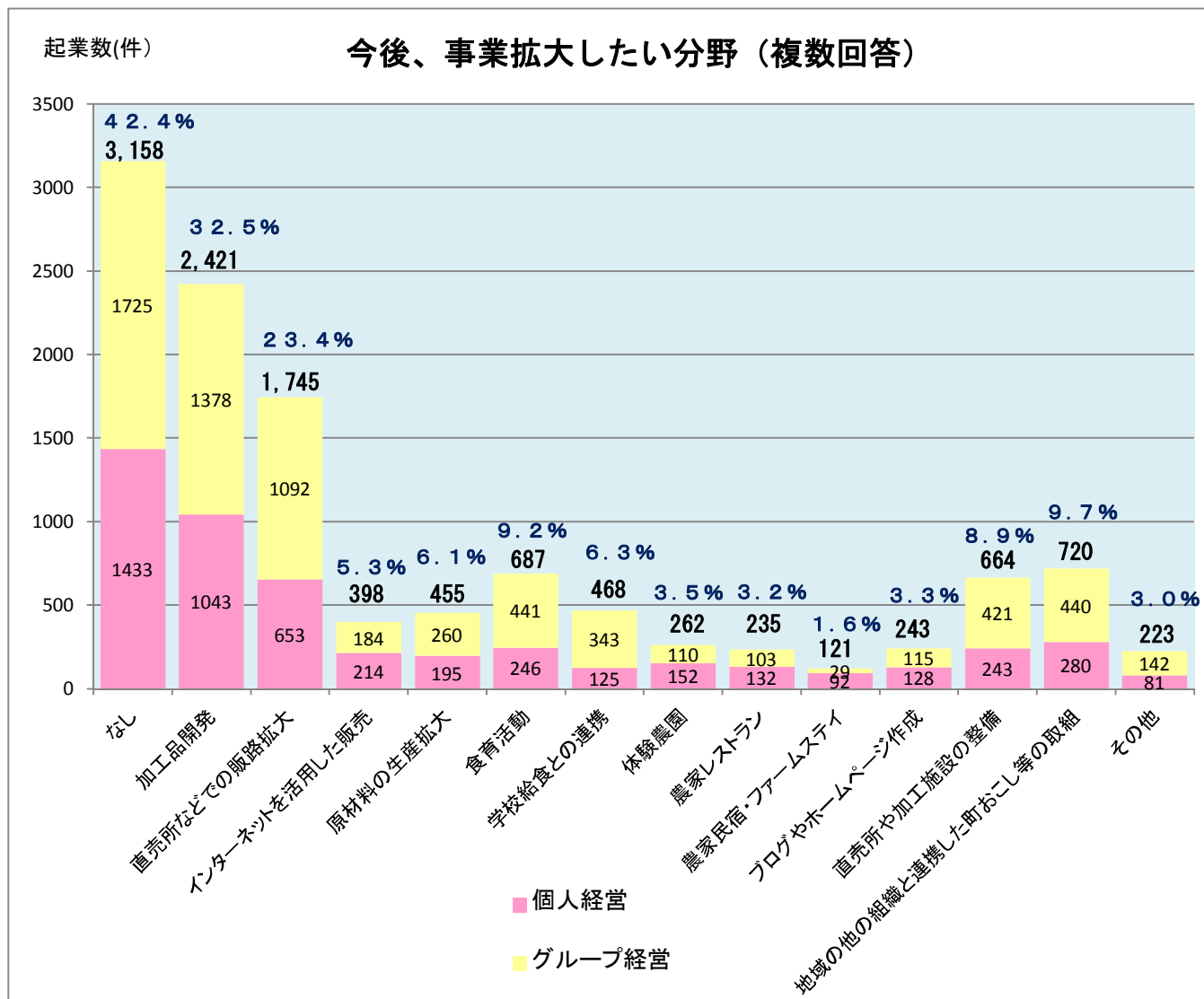
調査年度 \ 連携先	農業生産組織	集落営農組織	JA組織	商工会	民間企業	消費者団体	他の女性起業経営体	その他	不明
平成22年度 個人経営	270	42	417	341	195	86	406	369	56
	18.9%	2.9%	29.1%	23.8%	13.6%	6.0%	28.4%	25.8%	3.9%
グループ経営	514	179	758	612	256	117	569	490	65
	23.1%	8.0%	34.0%	27.5%	11.5%	5.2%	25.5%	22.0%	2.9%
合計	784	221	1,175	953	451	203	975	859	121
	21.4%	6.0%	32.1%	26.0%	12.3%	5.5%	26.6%	23.5%	3.3%

※宮城県(経営体424件)を除く。

10 今後、事業拡大したい分野(複数回答)

(有効回答のあった経営体7,444件)

「なし」が42.4%と断然多いが、「加工品開発」が32.5%、「直売所などでの販路拡大」が23.4%であった。



11 雇用状況

(1) 常時雇用

① 正規社員(有効回答のあった経営体7,458件)

「なし」が91.5%と断然多いが、「1~5人」が6.5%、「6~10人」が1.7%であった。

(単位:件)

調査年度	人数						計
	なし	1~5人	6~10人	11~20人	21~30人	31人以上	
平成22年度 個人経営	3,068	244	49	3	0	0	3,364
	91.2%	7.3%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
グループ経営	3,755	239	76	16	8	0	4,094
	91.7%	5.8%	1.9%	0.4%	0.2%	0.0%	100.0%
合計	6,823	483	125	19	8	0	7,458
	91.5%	6.5%	1.7%	0.3%	0.1%	0.0%	100.0%

※宮城県(経営体424件)を除く。

②パートタイム(有効回答のあった経営体7, 492件)

「なし」が84.7%と断然多いが、「1～5人」が12.2%、「6～10人」が2.2%であった。

(単位:件)

調査年度	人数						
	なし	1～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31人以上	計
平成22年度 個人経営	2,844	442	70	7	3	2	3,368
	84.4%	13.1%	2.1%	0.2%	0.1%	0.1%	100.0%
グループ経営	3,500	475	97	39	9	4	4,124
	84.9%	11.5%	2.4%	0.9%	0.2%	0.1%	100.0%
合 計	6,344	917	167	46	12	6	7,492
	84.7%	12.2%	2.2%	0.6%	0.2%	0.1%	100.0%

※宮城県(経営体424件)を除く。

(2)臨時雇用(有効回答のあった経営体7, 354件)

「なし」が84.0%と断然多いが、「1～5人」が13.2%、「6～10人」が2.1%であった。

(単位:件)

調査年度	人数						
	なし	1～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31人以上	計
平成22年度 個人経営	2,688	520	83	15	4	2	3,312
	81.2%	15.7%	2.5%	0.5%	0.1%	0.1%	100.0%
グループ経営	3,490	454	69	22	5	2	4,042
	86.3%	11.2%	1.7%	0.5%	0.1%	0.0%	100.0%
合 計	6,178	974	152	37	9	4	7,354
	84.0%	13.2%	2.1%	0.5%	0.1%	0.1%	100.0%

※宮城県(経営体424件)を除く。

(別紙)

農村女性による起業活動実態調査の対象

- (1) 農村在住の女性が中心となって行う、農林漁業関連の経済活動であること。
具体的には、
①使用素材は、主に地域産物であること。
②女性が主たる経営を担っているものであること。
- (2) 本調査の対象とする「女性起業」は、女性の収入につながる経済活動であること。
(全くの無報酬であるボランティア活動を除く。)

の2要件を充たすものとし、活動内容として以下の6類型を設定。

- 類型1 <農業生産>……………農業生産に直結した活動
(女性が主体的に担っている作目経営(園芸・野菜等)、
水田の受託経営 等)
- 類型2 <食品加工>……………農・林・畜・水産物を利用した食品加工
(ジャム、漬物、和菓子、パン製造、総菜、弁当 等)
- 類型3 <食品以外の加工>…食品以外の農・林・畜・水産物を利用した加工
(ドライフラワー、フラワーアレンジメント 等)
- 類型4 <流通・販売>……………農・林・畜・水産物及びその加工品の流通・販売
(直売所、インターネットでの販売 等)
- 類型5 <都市との交流>………農業・農村環境を活かした都市との交流
(体験農園・農場、農家民宿、農家レストラン、
農産加工体験 等)
- 類型6 <その他>……………類型1～5に区分できないもの